

<視察報告>

山神 裕

令和6年度神奈川県町村長行政調査に参加いたしましたので、以下の通り報告いたします。

◎日程：令和6年11月12日(火)～13日(水)

◎主催：神奈川県町村会

◎参加者：神奈川県下13町村長、神奈川県町村会事務局職員3名

◎調査先：茨城県境町

◎調査概要

○境町のまちづくりに関する講義：橋本町長 ※同町に関するデータ(人口推移、財政等)や取組・事業の概要については添付資料をご参照ください。

○町内視察

- ・自動運転バス(試乗)
- ・PFI住宅(集合住宅と25年間住み続けると無償譲渡される戸建て住宅)

- ・境町グランピング施設(町が建設・所有→民間に賃貸し)
- ・境町ドローンラボ・ドローンフィールド(町が建設・所有→民間に賃貸し)
- ・さかい地域産業センター“S-Lab”(地場農業の六次産業化。干し芋の加工、ワイン製造)
- ・さかい地域産業センター“S-Lab 4th”(地場農業の六次産業化。干し芋の加工。ふるさと納税返礼品)
- ・さかい地域産業センター“S-Lab 5th”(地場農業の六次産業化。ウナギ加工。ふるさと納税返礼品)

- ・人工サーフィン施設“S-wave”(町が建設・所有→民間に賃貸し)
- ・境町アーバンスポーツパーク2nd(指定管理者制度。指定管理費ゼロ)
- ・小児科専門医院(町が建設・所有→民間に賃貸し)
- ・境町ホッケーフィールド(オリンピック仕様。日本代表選手2名が地域おこし協力隊として活動)
- ・境町ホッケーフィールドのクラブハウス(企業版ふるさと納税による一条工務店からの寄附。災害時には仮設住宅として活用可)

- ・ホテルスタンバイリーグさかい(宿泊施設)
- ・ニコニコパーク(全天候型屋根付き公園)

○まとめ:

・“ふるさと納税99億円(R5年度)”、“自動運転バス”、“多数のPFI住宅”、“英語移住”、“スケートボード場をはじめ多数の世界トップグレードのスポーツ施設”等々で有名な“茨城県境町”については、行政関連者であれば、今や、知らない方はいないと思います。

・私自身は、3年前、東洋大院在学時に(株)さかいまちづくり公社の野口代表から講義を受けたこと、その後、プライベートで一日視察に訪れ、町内各所を見て回りまったことで、同町に関して相応の知識をもって今回の調査に参加しました。

・今回、初めてオフィシャルな形で、境町の様々な取組のご説明と、多くの公共施設など町内各所をご案内いただきました。

これまでの行政業界で常識された域を超越した、積極的且つ先進的な取組の数々と、それらの突出ぶりに、あらためて非常に強い刺激とショックを受けました。

・その突出ぶりに関する評価はいったん置くとして、開成町を含む多くの基礎自治体との“違い”は何か？あらためて考えてみました。

私は、以下のポイントが、ケースによっては決定的かつ非常に大きく、異なる/異なっていた、と考えます。

- ① 町長やまちづくりに関わる人々、職員の危機感(過去における財政難、人口減少、少子化、高齢化などの課題に対して)
- ② 町長、まちづくりに関わる人々の「経営」感覚
- ③ 民間との連携度合い(社数、分野の多さと深さ。まちづくりのコンサルを最大限活用)
- ④ 徹底的な補助金・交付金、地域おこし協力隊の活用
- ⑤ 町長の強烈なトップダウン

・私としては、開成町において、最終的には開成町民の幸せのために、何をどのような取り組んでいけばいいのか、あらためて、冷静に考えるよいきっかけを与えていただきました。

境町のまちづくりの手法は、真似しようにも一朝一夕には真似できない代物ですが、参考にすべき/学ぶべき点は少なくなく、開成町流にアレンジできる可能性は十分にあると感じました。

以下、講義においてご説明いただいた各種取組に関して、山神がより強い関心を覚えたポイントをお伝えします。

○ふるさと納税

- ・令和5年度は99億円。過去最高額をさらに更新。
- ・他の自治体ともそのノウハウを伝授・共有する方針。茨城県・守谷市はゼロ⇒30億円に。

○英語教育・ALT

- ・ALT：公立小中 平均約3人、平均2人以上/1授業。全員が母国において英語の先生の資格を保有していることが大事なポイント。
- ・保育園から英語の授業開始。ALTも配置。
- ・ハワイへの短期留学・ホームステイ(4泊6日)：小中学生15名を対象に無料で実施
- ・ホノルルと姉妹都市締結、実現までに11年を要した。

○子育て支援

- ・第2子以降保育料無料
- ・第3子誕生祝50万円(5年間3回に分けて)
- ・小児医療費20歳まで無料(18歳で多くの若者が町外に出ていくため、19歳と20歳の町民に要する医療費は実は多くない、との説明)
- ・屋内遊戯施設：無料

○移住定住

- ・賃貸住宅25年間住むと、土地&建物を無償譲渡(家賃の実例6~7万円)
- ・PFIのスキームで町の持ち出しなし
- ・2023年は22棟実施
- ・移住先として境町を選んだ理由トップ3は？
 - ① 職業・業種を変えずに引っ越せたから
 - ② 住居環境が優れていたから(オートロックなども重視)
 - ③ 教育の水準への期待から(子育て世代の関心は高い。英語教育など)

○先進的な取組

- ・自動運転バス（運転手不足という課題の解決策のひとつとしても、今後全国で広がる可能性大、との見方）
- ・町中心部以外で、デマンド型を3台導入した。（高齢者のみならず、子どもたちの移動手段としての活用も想定）

・PFI住宅（H25～。現在7期目。戸建ても開始。山北町における全国初の事例を参考に始めた）

25年間住み続けると無償譲渡する事業は東京都・奥多摩町の先行事例を参考に始めた。

仕組みとしては、2,000万円/1戸で建築、国の補助金が半分出て、家賃収入が1,800万円入るため、町としては儲かる。

○“稼ぐ自治体”

- ・PFIのDB（デザイン&ビルド）の手法を多用
- ・使用者と設計者が一致しているため、スピード感あり
- ・“投資”を“（家賃収入等で）回収する”という方針が明確。
- ・指定管理者からも家賃をとる

○補助金・交付金

・31億円（令和5年度。cf. 一般会計の規模約146億円）

・特に、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想交付金、社会資本整備総合交付金を多用

○経費削減・コスト意識の徹底

※将来負担比率（平成25年184.1）が全国で悪い方から29番目だった平成26年頃（平成26年3月、橋本現町長が就任）

- ・PC買い替え：当初の見積もり15万円/台×100台を却下⇒国産品6万円/台×100台を購入）
- ・電気代の削減：東電から変更+交渉⇒約2,000万円削減
- ・エレベーターの保守点検費用：業者を見直し⇒180万円/年削減

※大型事業ばかりに目が行きがちだが、そこに至るまでには相当なコスト削減努力がなされた。こういう経緯が重要だと思います（山神）

○宣伝

・境町への移住を勧誘するチラシを近隣市町でポストイン

※境町の視察受け入れ態勢

最後に、境町の視察受け入れ態勢に驚いたことをお伝えしておきます。

今回の我々の行政調査に対して、境町側は、室内でのプレゼンテーションにおいて、議会議員10名(総議員数11名)やまちづくりに参画している民間企業8社(3セクを含む)の代表者、そして町幹部職員10名+町担当職員約10名が参加されました。

その後の町内各施設の視察にも職員が10名程度が同行し、夜の懇親会には民間企業数社の代表者が同席されました。

それぞれの立場で、様々な狙い・目的があろうかと思いますが、あらゆる機会を“町のため”に活かそうとする積極的なスタンスに見習うべきところあります。

そして、職員の同席・同行に関しては、資料の中にも、“職員が町政の今を知ることの重要性”に触れていました。翻って、開成町においては、現在実施中の各自治会におけるまちづくり町民集会に参加した職員は数えるほどです…。町の最上位計画である総合計画がテーマであることも踏まえれば、小さくない不安を覚えると同時に、今更ながら反省した次第です。

(以上)